

平成 27 年度 大阪府新公会計制度財務諸表の概要

会計局会計指導課

大阪府では、平成 23 年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。この度、日々の仕訳入力に基づく平成 27 年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

＜貸借対照表＞ (単位：億円)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額
資産の部			
うち 流動資産	5,810	5,983	▲173
うち 事業用資産	22,052	22,950	▲898
うち インフラ資産	40,697	41,201	▲504
資産の部 合計	82,946	84,457	▲1,511
負債の部			
うち 地方債(流動+固定)	61,742	62,621	▲879
うち 退職手当引当金	5,211	5,398	▲188
負債の部 合計	68,250	69,054	▲805
純資産の部 合計	14,696	15,403	▲707
負債及び純資産の部合計	82,946	84,457	▲1,511

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

＜行政コスト計算書＞ (単位：億円)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額
通常収支の部			
1 行政収入	25,802	22,299	3,503
うち 地方税+地方譲与税	19,165	15,766	3,399
うち 地方交付税	2,826	2,764	61
うち 国庫支出金(行政費用充当)	2,068	2,093	▲26
2 行政費用	25,512	22,865	2,646
うち 税連動費用	7,082	4,604	2,478
うち 給与関係費	7,170	7,215	▲44
うち 負担金・補助金・交付金等	6,644	6,318	326
うち 退職手当引当金繰入額	569	552	17
行政収支差額	290	▲566	857
金融収支差額	▲652	▲713	61
通常収支差額	▲362	▲1,279	917
特別収支差額	▲344	827	▲1,172
当期収支差額	▲707	▲452	▲254

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

＜キャッシュ・フロー計算書＞ (単位：億円)

科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額
行政サービス活動収支差額	1,035	57	978
投資活動収支差額	▲324	▲212	▲112
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	711	▲155	866
財務活動収支差額	▲662	119	▲781
収支差額合計	49	▲37	86
前年度からの繰越金	205	281	▲76
形式収支	254	244	10
歳入歳出外現金受払	374	392	▲18
再 計	628	636	▲8

※四捨五入のため、表内の合計等が一致しないことがあります。

主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）
17.7%（前年度 18.2%）（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）
- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）
98.6%（前年度 94.6%）（行政コスト計算書・行政収入+金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用+金融費用）
- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(*)と新規・更新のバランスを示します）* リース資産を除く
88.9%（前年度 84.4%）（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

資産、負債ともに、減少し、純資産額は、減少

- 資 産：8 兆 2,946 億円（▲1,511 億円）
- 負 債：6 兆 8,250 億円（▲ 805 億円）
- 純資産額：1 兆 4,696 億円（▲ 707 億円）

- 資産は、流動資産、事業用資産、インフラ資産ともに減少
- 負債は、地方債が減少し、退職手当引当金もやや減少
 - ・地方債のうち臨時財政対策債の発行は 1,835 億円（▲795 億円）

() 内の金額は対前年度比

当期収支差額は、▲707 億円（▲254 億円）

- 行政収入： 2 兆 5,802 億円（+3,503 億円）
- 行政費用： 2 兆 5,512 億円（+2,646 億円）
- 通常収支差額： ▲362 億円（+ 917 億円）
- 特別収支差額： ▲344 億円（▲1,172 億円）

- 行政収入は、地方税+地方譲与税、地方交付税がともに増加、国庫支出金は減少
- 行政費用は、税連動費用、負担金・補助金・交付金等、退職手当引当金繰入額がともに増加、給与関係費は減少
- 特別収支差額は減少
大阪府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用の増加、昨年度に計上した法人等出資金の売却益による特別収入へのプラス効果が無くなったことなどによる

() 内の金額は対前年度比

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額
711 億円（+ 866 億円）
- 財務活動収支差額 ▲662 億円（▲ 781 億円）
- 形式収支 254 億円（+ 10 億円）

- 行政サービス活動収支差額は、地方税等の行政収入の増加などにより増加
- 投資活動収支差額は、財産収入の減少などにより減少
- 財務活動収支差額は、地方債（収入）の減少などにより減少

() 内の金額は対前年度比